

特別委員会

ICT導入調査と生活支援対策の各特別委員会は、これまでの調査研究を通じて今後の道筋が立てられたことから、終了報告を行いました。また、公共施設対策特別委員会は引き続き調査を継続することから、中間報告を行いました。

ICT導入調査特別委員会

市民目線でのICT技術導入の推進を

ICT環境の急速な変化に伴い生じる諸問題へ対応するため、本市が策定した「大津市デジタルイノベーション戦略」の進捗状況を中心に調査しました。

AIや電子申請などを活用した行政サービスの提供については、現代社会においてほとんどの方がスマートフォンなどを利用してのことから、市民の利便性向上に寄与していると考えます。一方で、ICT機器やインターネットなどの情報通信技術を使える方と使えない方との格差の問題もあるため、既存の行政サービスも当面は併用した上で取り組みを進めることを求めます。

また、ICTを活用した事業は前例が少なく、確立されていない技術を伴う分野もあるため、本日に市民の福祉向上に資するものなのか、費用対効果の観点も踏まえ、市民の方が制度をしっかりと理解した上で利用できるよう、行政として説明責任を果たしていくことを求めます。

そして、日々登場する新技術の研究調査や、それらを市の事業に導入すべき



か否かの判断を慎重かつ的確に行い、わかりやすさと利便性向上を第一とした市民目線でのICT技術導入の推進を求め、終了報告とします。

公共施設対策特別委員会

効果的な施設マネジメントの推進を

「大津市コミュニティセンター条例」制定に伴う公民館のコミュニティセンターへの移行は、運用面での課題が多く、地域ごとに異なることから、地域に寄り添った丁寧な支援を行い、地域の実情に応じて、円滑に移行が行われるよう求めます。

施設の長寿命化に向けた取り組みとして、耐用年数や老朽化度などによる優先順位の判定により、戦略的に施設保全を進めていくにあたって、施設情報を全庁的に共有できるマネジメントの仕組みの構築を求めます。

また、小中学校規模等適正化の推進に当たっては、地域住民や保護者と十分に協議し、地域の事情やニーズを考慮する必要があります。必要に応じて建て替えを検討するなど、建物の用途に応じたより効果的な施設マネジメン

トを行うよう求めます。

本庁舎と中消防署の整備は、防災や危機管理上、喫緊の最重要課題であり、平成29年9月に全会一致で可決した「必要な耐震化が図られていない庁舎の整備を実現するため、中消防署用地の早期選定を求める決議」の内容を十分に踏まえた検討を強く求め、中間報告とします。

生活支援対策特別委員会

誰一人取り残さない社会の実現を

子ども・若者支援計画の策定、貧困防止対策、子どもの学習支援、民生委員児童委員の役割と高齢者支援などについて、年間を通じて調査しました。

貧困防止対策では、自立相談支援事業やひとり親家庭への支援など幅広く調査しましたが、特に子どもの貧困への対策や、生活困窮の要因のひとつと

なりうるひきこもりに対する支援の充実が必要と考えます。子どもの学習支援では、教育バウチャー制度の事例研究と合わせ、中3学習会、奨学資金給与制度についても調査しました。まずは現行制度を一層充実すべきであり、福祉子ども部と教育委員会のさらなる連携強化を求めます。また、民生委員児童委員は、地域での生活支援に欠くことのできない存在である一方、複雑かつ多様化する活動に負担感が増し、担い手不足が懸念されています。地域や行政が連携し、民生委員児童委員の負担を減らしながら、見守り活動ができる社会の構築を求めます。

生活支援に関しては、今後も取り組むべき課題が山積しています。庁内や関係機関と地域の連携強化とともに、さらなる生活支援事業の推進を求め、終了報告とします。

年間を通じた所管事務調査など積極的な委員会活動を展開しています

常任委員会や特別委員会では、所管する事項に関する調査を積極的に行っています。令和元年度の教育厚生常任委員会では、「地域包括ケアシステムの構築と介護予防について」を年間を通じて取り組むテーマと位置付け、調査・研究を行いました。この成果として、地域包括ケアシステムの構築に向けた提言書をまとめ、市長に手渡しました。



クリック to リンク [HP](#) → [市議会からのお知らせ](#)
→ [教育厚生常任委員会から市長への提言書](#)